

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,743	流 動 負 債	29,337
現金及び預金	25,478	買掛金	1,297
売掛金	2,053	1年以内返済長期借入金	2,501
商品	1,817	(優先ローン)	(2,501)
未収入金	3,297	未払金	23,948
前払費用	96	未払費用	1,077
		未払法人税等	22
		未払利息	7
		その他の流動負債	482
固 定 資 産	128,562	固 定 負 債	131,866
有 形 固 定 資 産	127,477	株主劣後社債	14,580
建物	105,345	長期借入金	108,964
構築物	1,223	(優先ローン)	(90,964)
機械装置	6,679	(株主劣後ローン)	(18,000)
車両運搬具	40	未払利息	146
器具備品	10,811	長期預り敷金	367
建設仮勘定	3,376	役員退任慰労引当金	61
		金利スワップ負債	7,746
無 形 固 定 資 産	85	負 債 合 計	161,204
ソフトウェア	85	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	8,146
投 資 其 他 の 資 産	1,000	資本金	9,000
違約金分別管理信託	1,000	資本剰余金	9,000
		資本準備金	9,000
		利益剰余金	△9,853
		その他利益剰余金	△9,853
繰 延 資 産	297	繰越利益剰余金	△9,853
開業費	297	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,746
		繰延ヘッジ損益	△7,746
		純 資 産 合 計	400
資 産 合 計	161,604	負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,604

損 益 計 算 書

（ 平成 2 5 年 4 月 1 日 から
平成 2 6 年 3 月 3 1 日 まで ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		
家 賃 収 入	2,848	
施 設 利 用 料 収 入	9,730	
商 品 売 上	20,516	
飲 食 売 上	820	
そ の 他 の 収 入	1,928	35,844
売 上 原 価		
商 品 売 上 原 価		14,219
営 業 総 利 益		21,624
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,658
営 業 利 益		1,966
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
雑 収 入	220	224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,289	
開 業 費 償 却	198	
雑 損 失	0	3,488
経 常 損 失		1,297
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	916	916
税 引 前 当 期 純 損 失		2,214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3
法 人 税 等 調 整 額		—
当 期 純 損 失		2,217

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費 5年の定額法で償却しております。

6. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当会計年度分 326 百万円、当会計年度末累計額 3,349 百万円）することとし、固定資産計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	25,339 百万円
	売掛金	45 百万円
	建物	105,345 百万円
	構築物	1,223 百万円
	機械装置	6,679 百万円
	違約金分別管理信託	1,000 百万円
上記に対応する債務	長期借入金	93,466 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,205 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	38 百万円
	未収入金	48 百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	1,297 百万円
	未払費用	703 百万円
	未払利息(長期)	67 百万円
	株主劣後社債	6,660 百万円
	長期借入金	6,660 百万円
	長期預り敷金	143 百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引	22,935 百万円
	営業外取引	298 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	21 百万円
役員退任慰労引当金	21 百万円
繰越欠損金	3,424 百万円
繰延ヘッジ損失	2,760 百万円
繰延税金資産 小計	6,228 百万円
評価性引当額	△6,228 百万円
繰延税金資産 合計	— 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本空港ビルディング(株)	38% 直接	役員の兼務	資金の調達 (注1)	5,328	株主劣後社債	6,660
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	6,660
				業務の委託 (注3)	7,356	未払費用	703
				商品の仕入 (注4)	14,685	買掛金	1,297
主要な株主	日本航空(株)	19% 直接	—	資金の調達 (注1)	2,664	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	3,330
主要な株主	ANAホールディングス(株)	19% 直接	—	資金の調達 (注1)	2,664	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	3,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠っております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成20年3月18日付取締役会における承認の後、平成20年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

(注)4. 商品の仕入条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △82,478円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 627,043円56銭 |